

令和5年度一般会計当初予算

1 健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県

①子育て満足度日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
1 おおいた出会い応援事業	39,441 (60,654)	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営するほか、企業間の出会いを促進するなど出会いの場づくりを総合的に実施する。 【新】企業と連携した婚活イベントの開催 など	こども未来課
2 不妊治療費助成事業	39,154 (161,523)	不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。 ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。 ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円 【新】若い時期から健康管理の意識を持ち、将来の妊娠について考える機会を確保するため、高等学校と連携して啓発に取り組む。	こども未来課
3 伴走型出産・子育て応援事業	1,027,388 (0)	全ての妊産婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠届出時からの伴走型相談支援の充実や妊娠・出産を届け出た妊産婦・子育て世帯へ経済的支援を行う市町村に対し助成する。 ・給付額 10万円(国2/3 県1/6 市町村1/6) ※妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円を給付	こども未来課
4 子ども医療費助成事業	884,536 (929,372)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円(上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円(上限：月14日)	こども未来課
5 大分にこにこ保育支援事業	664,888 (667,582)	保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。 ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など	こども未来課
6 おおいた子育て応援スクラム事業	16,783 (24,316)	地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、子育て応援店の拡大や多胎児への支援に取り組む。 ・子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 ・多胎児育児の悩み等に対応する妊娠期からの訪問支援 など	こども未来課
7 保育所運営費	3,236,521 (3,308,503)	保育の充実を図るため、保育所の運営や小規模保育等に要する経費を負担する。 ・保育所 144施設 ・小規模保育施設 22施設 ・家庭的保育施設 7施設 ・事業所内保育施設 12施設	こども未来課
8 認定こども園運営費	5,376,154 (5,021,315)	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 105施設 ・幼稚園型 28施設 ・保育所型 34施設	こども未来課

※ **新** は「新規事業」

9	私立幼稚園運営費	949,827 (1,069,304)	<p>幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学振興費 7施設、施設型給付費 14施設 【新】外部講師を活用した英語教育等への支援 	こども未来課
10	保育環境向上支援事業	186,088 (171,498)	<p>保育人材の確保と職場定着を図るため、高校生向けの出前講座や福岡での就職イベント等を実施するとともに、業務効率化に取り組む保育施設に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者等を対象とした保育士資格取得への支援 ・高校生を対象にした出前講座やインターンシップの実施 ・ICTを活用した業務効率化に取り組む保育施設への助成 <p>補助率 1/2 限度額 50万円 など</p>	こども未来課
11	病児保育充実支援事業	129,336 (140,908)	<p>安心して病気の子どもを預けられる環境を整えるため、病児保育を実施する市町村に対し運営費を助成するとともに、病児保育の広域化・ICT化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設運営費の助成（31施設） <p>補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病児保育施設が行うICTシステム導入に要する経費への助成 	こども未来課
12	放課後児童対策充実事業	920,238 (864,574)	<p>放課後の子どもに安全で健やかな生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営する市町村に対し助成するとともに、クラブの運営強化に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ運営費の助成（397クラブ） <p>補助率 2/3（国1/3 県1/3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善等を行うクラブへのアドバイザー派遣 など 	こども未来課
13	児童虐待防止対策事業	45,183 (27,279)	<p>児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携を強化するとともに、弁護士を活用により児童相談所の法的対応力等を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携強化に向けた研修会の開催（5回） ・児童家庭支援センターと連携した指導 ・出産前から支援を必要とする妊婦等への支援 など 	こども・家庭支援課
14	子どもの居場所づくり推進事業	23,855 (13,495)	<p>子どもの居場所を確保し、貧困の早期発見等に繋げるため、子ども食堂の新規立上げ等を支援する市町村に対し助成するほか、朝食の定期的な無料提供に取り組む子ども食堂等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】児童育成支援拠点（第三の居場所）の設置に要する経費の助成 <p>補助率 10/10（国1/2 県1/4 市町村1/4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル小・中学校での朝食の定期的な無料提供の実施（6か所） ・クラウドファンディングによる子ども食堂の運営支援 など 	こども・家庭支援課
15	ヤングケアラー等支援体制強化事業	27,724 (18,400)	<p>ヤングケアラーなど支援を必要とする子どもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、市町村と連携した見守り・相談体制を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】市町村等を支援する専門アドバイザーの配置 <ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成（14市町） <p>補助率 5/6（国2/3 県1/6） など</p>	こども・家庭支援課
16	児童養護施設退所者等支援強化事業	24,978 (18,951)	<p>児童養護施設退所者等を支援するため、「児童アフターケアセンターおおいた」による自立・就労に向けた継続的サポートを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【新】退所後の継続支援計画を策定し、自立支援を行うコーディネーターの増員（1名→2名） 	こども・家庭支援課
17	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	36,356 (37,495)	<p>子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援型 補助率1/5 限度額30万円 50戸 ・テレワークスペース改修型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代近居支援型 補助率1/5 限度額30万円 20戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸 	建築住宅課
18	公立高等学校等奨学金給付事業	383,716 (371,341)	<p>保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 住民税非課税世帯 <ul style="list-style-type: none"> 第1子 年額117,100円（114,100円→117,100円へ増額） 第2子以降 年額143,700円 生活保護受給世帯（修学旅行費相当分） 年額 32,300円 <p>専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 50,500円 	教育財務課

19	私立高等学校等奨学金給付事業	179,121 (190,450)	保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯 第1子 年額137,600円 (134,600円→137,600円へ増額) 第2子以降 年額152,000円 生活保護受給世帯(修学旅行費相当分) 年額 52,600円 専攻科の生徒に対し奨学金を給付する。 ・対象 住民税非課税世帯及び生活保護受給世帯 年額 52,100円	私学振興・青少年課
20	私立高等学校授業料減免支援事業	281,652 (285,744)	国の授業料実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。 ・支援額 月額10,000円	私学振興・青少年課
21	私立専門学校修学支援事業	319,120 (263,137)	低所得世帯の学生の経済的負担を軽減し、意欲ある若者の私立専門学校における修学を支援するため、授業料及び入学金の減免を行う学校法人等に対し助成する。 ・私立専門学校(25校) 減免限度額 入学金 16万円 授業料 59万円	私学振興・青少年課

②健康寿命日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 令和4年度 当初予算額	当初予算の概要	所管課	
22	みんなで進める健康づくり事業	22,767 (21,462)	健康寿命を延伸させるため、健康づくりに対する県民意識の醸成に向けた県民運動を展開するとともに、健康経営に取り組む事業所の拡大等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【新】 簡便に推定野菜摂取量をチェックできる機器を活用したキャンペーンの実施 【新】 スーパーなどと連携したうま塩弁当普及イベントの実施 など	健康づくり支援課
23	新 歯科口腔保健推進事業	19,812 (0)	生涯にわたる歯と口腔の健康づくりを推進するため、乳幼児期から高齢期まで、各ライフステージの特性に応じた全世代の歯科口腔保健対策を実施する。 ・県口腔保健支援センターの設置・運営 ・健康経営事業所等での出前講座の実施 ・障がい児者の高次歯科診療の充実に要する経費への助成 など	健康づくり支援課
24	いきいき高齢者地域活動推進事業	22,716 (22,076)	元気な高齢者の社会参加を促進するため、健康づくりや地域貢献活動への参加を促す講座を開催するほか、地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等に資する活動に要する経費に対し助成する。 ・老人クラブ連合会の推進員配置の支援(12市町) 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) ・高齢者が過半数を占める団体が地域で行う健康寿命延伸や生きがいづくり等への助成 限度額 50万円(広域的な活動は100万円) など	高齢者福祉課
25	地域包括ケアシステム構築推進事業	24,522 (22,799)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムを構築するため、地域ケア会議の充実・強化や人材育成等に取り組む。 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修の実施 ・地域ケア会議等へのスーパーバイザー派遣 など	高齢者福祉課
26	福祉・介護人材確保対策事業	60,970 (36,126)	福祉・介護人材を確保するため、参入促進や離職防止、生産性向上等に取り組む。 【新】 介護福祉士修学資金貸付枠の拡大(5人分) ・介護職員初任者研修資格取得助成制度の拡充 補助率 1/2→2/3 限度額 3万円→4万円 ・社会福祉施設等での職場体験研修の実施(延べ250日) など	高齢者福祉課
27	外国人介護人材確保対策事業	30,325 (25,413)	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して外国人介護人材の受入体制の整備等に取り組む。 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 13万円 ・介護福祉士を目指す外国人留学生に対する奨学金給付への助成 日本語学校 補助率 1/3 限度額 32万円 養成施設 補助率 1/3 限度額 12万円 など	高齢者福祉課

28	介護現場革新推進事業	215,984 (146,384)	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ICT化やノーリフティングケア等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <p>【新】 ICT等の導入支援を行うアドバイザーの増員（1人→2人）</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場におけるICT機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円 介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など 	高齢者福祉課
29	新 医療機関の働き方改革推進事業	17,965 (0)	<p>労働時間の短縮と質の高い医療の両立を図るため、看護師等へのタスクシフトなど働き方改革に意欲的に取り組む医療機関を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「働きたい医療機関認証制度」（仮称）の創設 特定行為看護師等の養成に要する経費への助成 補助率 1/2 限度額 80万円 	医療政策課
30	オンライン診療推進事業	15,647 (12,300)	<p>地域の实情に応じたオンライン診療を推進するため、オンライン診療対応医療機関を見える化するとともに、在宅医療現場での実装、へき地における実証に取り組む。</p> <p>【新】 オンライン診療の実施に必要な機器等の導入支援 補助率 1/2</p> <ul style="list-style-type: none"> へき地における高齢者施設での導入検証 など 	医療政策課
31	新 循環器病対策推進事業	10,210 (0)	<p>健康寿命の延伸を図るため、主要死亡原因である脳血管疾患や心疾患などの循環器病対策に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 脳卒中に関する搬送困難事例等の実態調査や相談対応マニュアルの作成 心不全手帳等の活用に関するワークショップの開催 など 	医療政策課
32	看護職員確保総合対策事業	238,791 (235,893)	<p>看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護師研修などを支援する。</p> <p>【新】 看護師等修学資金(2.1～3.6万円/月)の貸付枠の拡大(10人分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護師等養成所の運営に要する経費への助成(9校) 看護学生就職相談イベントの実施 など 	医療政策課
33	地域医療介護総合確保施設設備整備事業	1,445,900 (1,084,254)	<p>地域における総合的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換など病床の機能分化等に関する施設整備を行う医療法人等に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 回復期病棟等の施設設備整備への助成(補助率2/3) 病床機能の再編に自主的に取り組む医療機関への助成(定額) 病院や診療所、薬局等の診療情報等を共有する地域医療情報ネットワーク構築への助成(補助率2/3) など 	医療政策課
34	県立病院対策事業	1,111,115 (1,085,271)	<p>質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 精神医療センターの運営に要する経費の負担 など 	医療政策課
35	新型コロナウイルス感染症対策事業	3,489,936 (1,076,000)	<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、PCR検査等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 衛生環境研究センターや医療機関などによるPCR等検査の実施 郡市医師会等によるPCR検査センターの設置 出産前妊婦のPCR検査費の助成(補助率10/10) 健康フォローアップセンターの設置 県民からの受診相談等に対応するコールセンターの設置 など 	感染症対策課
36	新型コロナウイルス感染症療養体制確保事業	21,650,066 (19,765,000)	<p>感染症患者の入院治療等を速やかに開始するため、あらかじめ受入れ医療機関等の病床や宿泊療養施設を確保するとともに、医療従事者の負担軽減に向けた取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院受入れ医療機関の病床確保への助成 無症状や軽症の患者が療養する宿泊施設の確保、運営 入院病床に係る清掃の外部委託への助成 など 	医療政策課

③障がい者が安心して暮らせる社会づくりと障がい者雇用率日本一の実現

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
37 障がい者就労環境づくり 推進事業	69,941 (81,325)	障がい者雇用を促進するため、アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。 【新】雇用支援アドバイザーの増員(7人→8人) ・一般就労への移行を促進する就労移行奨励金の交付 就労継続支援A型・B型事業所からの移行 25万円 就労移行支援事業所からの移行 15万円 ・特例子会社設立等による雇用拡大の取組への助成 補助率 1/2 限度額 350万円 など	障害者社会参加推進室
38 さくら咲く特別支援学校 就労促進事業	16,987 (24,195)	特別支援学校生の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修などを実施する。 ・外部講師による授業の実施と他校へのWEB配信 ・教員向け専門教科実務研修や企業実地研修の実施 など	特別支援教育課
39 障がい者工賃等向上支援 事業	21,267 (15,929)	就労継続支援事業所利用者の工賃・賃金向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、生産性向上、販路拡大に取り組む事業所を支援する。 【新】就労継続支援A型事業所に対する専門家による経営指導等の実施 ・共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーターを配置 ・農業に取り組む事業所へのアグリ就労アドバイザーの派遣 など	障害者社会参加推進室
40 発達障がい児地域支援体制 整備事業	43,705 (39,182)	発達障がい児の早期発見・早期支援に繋げるため、保護者などの相談支援や支援先の受入調整等を行うコンシェルジュを各圏域に配置するとともに、相談・診療ができる小児科医などの養成等に取り組む。 【新】子どもの発達支援コンシェルジュの増員(6人→7人) ・市町村が実施する5歳児健診等への専門医の派遣 ・小児科医等に対する発達障がい対応力向上研修の実施 など	障害福祉課
41 精神障がい者地域移行・ 定着体制整備事業	6,411 (6,820)	精神障がい者が地域で安心して生活できる社会を実現するため、医療機関と地域の連携を強化するほか、ピアサポーターによる支援に取り組む。 【新】病院と地域をつなぐ連携促進コーディネーターの配置 ・障がい者ピアサポーターの養成・派遣 など	障害福祉課
42 重度心身障がい者医療費 給付事業	993,847 (1,004,675)	重度心身障がい者の経済的負担を軽減するため、重度心身障がい者医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・自己負担 1,000円未満/月(医療機関ごと)	障害福祉課
43 障がい者差別解消・権利 擁護推進事業	19,635 (16,743)	障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、理解促進に向けたイベントを実施するほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。 【新】「第71回全国ろうあ者大会inおおい」の開催 ・障がい者差別解消・権利擁護推進センターの運営 など	障害者社会参加推進室

④おおいたうつくし作戦の推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
44 新 グリーン・コンビナート おおいた創出事業	41,045 (0)	産業界の脱炭素化の動きに対応する「グリーン・コンビナートおおいた」の実現を目指すため、次世代エネルギーや炭素循環マテリアル等の拠点化に向けた調査や企業間連携プロジェクト案の編成等に取り組む。	工業振興課

45	カーボンニュートラル ポート形成計画策定事業	20,000 (20,000)	重要港湾におけるカーボンニュートラルの実現に向け、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減のために必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
46	おおいたうつくし作戦推進事業	31,563 (14,216)	美しい自然と快適な地域環境を将来の世代へ継承するため、「まち・ひと・なかま」づくりをテーマに「おおいたうつくし作戦」を県民総参加で展開する。 【新】 デスティネーションキャンペーンに向けた環境美化の推進 【新】 環境アプリ「エコふぁみ」を活用したエコ活動の推進 など 〔債務負担行為 1,056千円〕	うつくし作戦 推進課
47	新 プラスチックごみ削減推進事業	24,886 (0)	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。 ・事業者と連携した県民参加型ペットボトルキャップ回収運動の実施 ・海洋プラスチックごみの発生源調査の実施 など	うつくし作戦 推進課
48	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	54,314 (55,522)	産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物監視員によるパトロールや水質検査、経営審査など、産業廃棄物処理施設等の監視指導を行う。 ・ドローンを活用した産廃処理施設等の監視体制の拡充 など	循環社会推進 課
49	生活排水処理施設整備推進事業	465,751 (460,840)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。 ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円/基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 4万円/基(3万円→4万円へ増額) 宅内配管工事費 10万円/基 など 〔債務負担行為 647,807千円〕	公園・生活排 水課
50	「山の日」レガシー推進 事業	20,004 (13,000)	第5回「山の日」記念全国大会のレガシーとして、豊かな自然環境を守り、次の世代に引き継ぐため、阿蘇・くじゅう国立公園のオーバーユース対策を行うとともに、登山等のアウトドア情報を発信する。 【新】 阿蘇・くじゅう国立公園のオーバーユース対策のための周遊バスの運行実証 ・WEBサイトによるアウトドア情報の発信 など	自然保護推進 室

⑤安全・安心を実感できる暮らしの確立

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
51 警察施設改修費	201,575 (167,638)	警察施設の長寿命化と有事での即応体制強化等を図るため、警察署、交番・駐在所の予防・事後保全改修等を計画的に行う。 【新】 中津警察署の庁舎内部改修及び附属棟の建替え など 〔債務負担行為 121,190千円〕	施設装備課
52 災害対応能力強化事業	540,763 (208)	大規模災害や事件発生時における情報収集能力を強化するため、ヘリコプターテレビ伝送システムの更新や体制の強化などを行う。 【新】 警察航空隊所属操縦士による計器飛行証明の取得 ・県警ヘリコプター搭載用テレビカメラ、映像モニター、映像受信アンテナの更新 など	警備運用課
53 交通事故防止総合対策事業	42,100 (60,393)	交通事故総量を抑止するため、世代に応じた効果的な交通安全意識の向上対策や交通安全教育等を実施する。 ・高校生が作成する交通安全動画コンテストの実施 ・運転技能検査や免許自主返納等に関する高齢者への周知 など	交通企画課 交通指導課

54	優しいマナーと思いやりの運転県おおいた推進事業	6,849 (6,452)	交通事故の発生を抑止するため、子どもから高齢者まで幅広い世代に応じた交通安全対策を実施するとともに、思いやりの心を伝え合う交通マナーアップの取組を展開する。 ・自転車利用時の乗車用ヘルメット着用の啓発 など	生活環境企画課
55	(公)交通安全事業	1,911,000 (2,728,044)	児童・生徒や高齢者等が安心して歩行できる道路空間を整備するため、歩道の設置や路肩の拡幅等を行うとともに、災害に強い道路機能を確保するため、無電柱化を実施する。 ・国道500号(別府市) ・万田四日市線(中津市) ・津房木裳線(宇佐市) など	道路保全課
56	新 新運転者管理システム整備事業	114,578 (0)	警察庁共通基盤システムへの運転者管理システムの集約・移行に対応し、業務効率化と運転免許に関する諸手続の簡素化を図るため、運転免許証作成システムの改修等を実施する。 ・ICカード運転免許証作成システムの改修 ・合格発表・来所者案内表示システムの改修 など	運転免許課
57	特殊詐欺等水際対策強化事業	27,848 (17,052)	特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を強化する。 【新】大分駅前交番に設置する大型ビジョンを活用した周知啓発 【新】ATM利用者への注意喚起のための広報活動 ・コールセンターによる高齢者等への注意喚起 など	生活安全企画課
58	HACCPフォローアップ事業	29,519 (28,168)	食の安全・安心を確保するため、食品取扱事業者に対しHACCPの導入と定着を支援する。 【新】効果的なHACCP検証を実施するための指導基準の策定 など	食品・生活衛生課

⑥人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
59 人権施策推進事業	8,659 (4,096)	社会の多様化・国際化が進展する中、人権を尊重する社会の確立を目指すため、人権尊重条例に基づく施策を総合的に推進する。 【新】知識習得だけでなく当事者と支援者に着目した啓発資料の作成 【新】人権に関する県民意識調査の実施 など	人権尊重・部落差別解消推進課

⑦多様な主体による地域社会の再構築

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
60 地域共生社会構築推進事業	98,791 (60,099)	だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複合的な課題等に対応できる体制の構築やバリアフリーの推進などに取り組む。 【新】市町村の重層的支援体制構築に要する経費への助成 補助率 3/4(国1/2 県1/4) ・多世代交流・支え合い活動への助成 補助率 10/10(県4/5 市町村1/5) 限度額 研修・広報 50万円 拠点整備 50万円 推進人材の配置 150万円 【新】バリアフリーマップの作成支援やバリアフリー研修の開催 ・実務者ネットワークの構築 など	福祉保健企画課

61	ネットワーク・コミュニティ推進事業	62,906 (95,448)	住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立を支援する。 ・補助率 19/20 (県3/4 市町村1/5) ・限度額 ネットワーク・コミュニティ推進枠 500万円 (採択期間 3年→5年(自主財源確保の取組に限る)) デジタル化支援枠 100万円 集落活動支援枠 300万円	おおいた創生推進課
62	空き家対策促進事業	95,898 (92,607)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。 【新】 県内の希望移住先確保までの間の県営住宅の短期的な活用 ・空き家相談窓口の設置 ・所有者と物件購入等希望者のマッチングをサポートする体制の整備 ・空き家バンク登録物件の家財処分費への助成 限度額 10万円 (県1/2 市町村1/2) ・空き家利活用者に対し改修費等への助成 限度額 100万円 (県1/2 市町村1/2)	おおいた創生推進課
63	小規模集落等水源整備支援事業	24,000 (24,000)	小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保等に取り組む市町村に対し助成する。 ・補助率 19/20 (県1/2 市町村9/20)	環境保全課
64	生活交通路線支援事業	180,739 (166,603)	県内全域において生活交通を確保するため、市町村が運行するコミュニティバスなどの運行費等を助成するほか、事業者のユニバーサルデザインタクシー導入を支援する。 ・市町村が運行するコミュニティバス等の運行費への助成 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援 補助率 1/3 限度額 60万円 など	交通政策課

⑧強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
65 防災テクノロジー活用推進事業	15,689 (12,840)	頻発・激甚化する自然災害に対応するため、ドローンや衛星データ等を活用し、県防災のさらなる高度化に取り組む。 【新】 災害時におけるドローン情報共有体制の整備 【新】 衛星データの利活用に向けた調査研究 など	防災対策企画課
66 先端技術を活用した企業防災力向上事業	10,500 (10,500)	県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォーム「EDISON」の試行活用や検証等を行う。	先端技術挑戦課
67 高機能消防指令センター共同整備支援事業	1,329 (838)	災害情報・活動情報の一元化、相互支援の迅速化による消防力の維持・強化を図るため、県全域の119番通報を一元的に処理する高機能消防指令センターの共同整備・運用を支援する。 ・高機能消防指令センターと県防災センターの連携工事実施 など 〔債務負担行為 27,354千円〕	消防保安室
68 新 防災ヘリコプター更新事業	1,781 (0)	飛行安定性を確保した二人操縦士体制を確立し、救助活動の効率化や事故の未然防止を図るため、防災ヘリコプター「とよかぜ」の機体を更新する。 〔債務負担行為 2,250,237千円〕	消防保安室
69 新 防災航空隊機能強化事業	12,447 (0)	傷病者の救命率向上のため、救急救命処置に必要な資機材を整備するとともに、南海トラフ地震等の大規模災害発生時に備え、受援体制の強化に取り組む。 ・航空隊員の救急救命処置にかかる資機材の整備 ・ヘリベース設置機材や非常電源設備等の整備 など	消防保安室

70	災害時要配慮者支援事業	19,692 (8,669)	災害時における要配慮者の安全・安心を確保するため、市町村が行う避難行動要支援者への個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時支援体制の強化に取り組む。 【新】個別避難計画作成支援コーディネーターの配置（2名） ・災害派遣福祉チーム（DWA T）の研修・訓練の実施 など	福祉保健企画課
71	住宅耐震化総合支援事業	91,867 (79,867)	昭和56年5月以前に着工された木造住宅の耐震性向上等を図るため、耐震診断・改修を支援する市町村に対する助成などを行う。 ・耐震改修 ①複雑な構造の住宅等 限度額120万円 （100万円→120万円へ増額） ②①以外 限度額100万円 （80万円→100万円へ増額） など	建築住宅課
72	中小河川等洪水時避難行動支援事業	90,000 (60,000)	洪水発生時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、中小河川等について市町村が行う洪水ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。 ・補助率 1/2	河川課
73	火山防災対策推進事業	16,049 (2,844)	登山客等の安全確保対策や情報伝達の円滑化を図るため、県、市町、関係機関が連携した火山防災体制を構築するとともに、火山災害に対する県民の防災意識醸成に取り組む。 【新】火山災害啓発動画の制作 など	防災対策企画課
74	県土強靱化関連公共事業	21,608,023 (29,844,973)	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は4年度12月補正に計上済	土木建築部 農林水産部
75	(公) 広域河川改修事業	3,355,544 (4,661,081)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨により被災した河川等において、堤防のかさ上げなどの改修事業を実施する。 ・玖珠川（日田市） ・野上川（九重町） ・芹川（竹田市） など21河川	河川課
76	(公) 通常砂防事業	735,059 (669,568)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。 ・尾久保川（日出町） ・中会川（日田市） ・梶屋川（竹田市） など65溪流	砂防課
77	(公) 砂防施設緊急改築事業	584,325 (334,090)	砂防施設の土砂災害防止機能を確保するため、老朽化した既存施設の改築・補強等を実施する。 ・小川内川（中津市） ・高屋地区（豊後大野市） ・株ノ木地区（臼杵市） など47か所	砂防課
78	(公) 砂防災害関連事業	540,400 (132,397)	災害の再発を防止するため、令和4年台風第14号により被災した砂防施設等の改良復旧を行う。 ・花合野川（由布市）	砂防課
79	(公) 道路防災事業	952,700 (1,311,807)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道442号（豊後大野市） ・別府湯布院線（由布市） ・豊後高田安岐線（国東市） など	道路保全課
80	(公) 道路施設補修事業	5,785,572 (7,183,321)	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道217号（臼杵市） ・別府挾間線（別府市） ・大田杵築線（杵築市） など	道路保全課

81	防災重点農業用ため池等整備事業	1,628,228 (1,828,936)	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・甕岩溜池 (杵築市) ・乙見溜池 (臼杵市) ・白水溜池 (竹田市) など	農村基盤整備課
82	緊急自然災害防止対策事業 (県単独事業)	2,845,500 (4,000,000)	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
83	河川施設災害防止緊急対策事業	1,538,000 (2,050,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 波当津川 (佐伯市) ・河川改修 住吉川 (大分市) など	河川課
84	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,132,500 (1,700,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面対策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 平横瀬地区 (大分市) ・砂防堰堤等整備 春田川 (玖珠町) ・砂防施設再生 魚町地区 (杵築市) など	砂防課
85	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	175,000 (250,000)	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池の廃止や、治山・林道・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の廃止 金滓池 (国東市) ・治山施設の改修 津多里地区 (玖珠町) ・農地海岸施設の改修 高田海岸 (豊後高田市) など	農林水産企画課
86	災害パッケージ関連事業	8,000,000 (8,000,000)	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ほか 計80億円	福祉保健部ほか5部局
87	(単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、緊急浚渫推進事業を活用し、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・伊呂波川 (宇佐市) ・青江川 (津久見市) など39河川	河川課
88	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	730,000 (730,000)	豪雨によるがけ崩れ等から住民の生命を保護するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・県実施事業 550百万円 (23地区) ・市町村実施事業 180百万円 (55地区)	砂防課
89	盛土災害防止調査費	50,000 (0)	盛土等による災害から住民の生命・財産を守るため、規制区域の指定に必要な基礎調査を実施する。	森林保全課 都市・まちづくり推進課
90	農業用ため池等緊急対策事業	155,000 (155,000)	災害時に損傷が発生した農業用ため池等による被害の拡大を防ぐため、緊急浚渫推進事業を活用し、ため池や貯水能力を有する土地改良施設の浚渫等を実施する。 ・西国東干拓 (豊後高田市) ・赤迫溜池 (大分市) など	農村基盤整備課
91	新 衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	99,000 (0)	市町村が行う上水道の漏水調査を効率化し、漏水率の改善と水道の基盤強化を図るため、衛星画像を用いた水道管の漏水判定を実施する。	環境保全課
92	県有建築物保全事業	1,500,000 (3,000,000)	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 989,501千円〕	県有財産経営室

⑨移住・定住の促進

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額 〔 令和4年度 当初予算額 〕	当初予算の概要	所管課
93 ふるさと大分U I Jター ン推進事業	176,821 (176,929)	<p>本県へのU I Jターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会を実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) ・県外からの移住者への支援金等の給付 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) など 	おおいた創生 推進課
94 県外若年者U I Jター ン推進事業	51,008 (51,161)	<p>福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「d o t. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <p>【新】 理系学生等をターゲットにした就職イベントの実施 など</p>	雇用労働政策 課
95 スキルアップ移住推進事 業	38,358 (37,185)	<p>就職等による移住を促進するため、求人が堅調であり、人材不足が顕著な I T分野及び医療・福祉分野への転職を考える移住希望者に、技術習得から移住、就職、定住まで一貫して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I T技術スクールの受講支援 (定員50人) ・看護・介護・保育各分野で資格取得講座の受講支援 (定員各10人) など 	おおいた創生 推進課
96 農業担い手確保・育成対 策事業	25,585 (30,372)	<p>産地が求める新たな担い手を確保するため、就農に関する相談体制を整備するとともに、移住就農希望者に向けた情報発信や就農相談会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産業・就業総合サイト」の改修による情報発信の強化 ・自営就農・雇用就農相談会の開催 など 	新規就業・経 営体支援課
97 建設産業構造改善・人材 育成支援事業	24,800 (24,800)	<p>建設産業における人材確保や生産性向上を図るため、建設労働者のU I Jターン促進や就労環境改善の取組等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設労働者のU I Jターン促進に向けたHPの運営や情報発信 ・若手就業者の資格取得を支援する中小企業への助成 補助率 1/2 限度額 5万円 ・就労環境の改善対策への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など 	土木建築企画 課